



2020年5月11日

各 位

会 社 名 アネスト岩田株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 壺田 貴弘
(コード番号：6381 東証第1部)
問合せ先 常務執行役員 経営企画部長 鷹野 巧一
(TEL. 045-591-9344)

第74期定時株主総会継続会の開催方針並びに剰余金の配当に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、第74期定時株主総会継続会の開催方針並びに2020年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことについて決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、剰余金の配当に関する件は、2020年6月25日開催予定の当社第74期定時株主総会に付議する予定です。

1. 定時株主総会継続会の開催方針を決定した理由

当社では、海外子会社における決算情報の集約が遅延しており、連結決算が確定しない状況にあります。決算や監査業務への従事者に対する安全性を確保する一方で、株主の皆さまには、前事業年度末を基準日とした議決権及び配当に関する権利行使を確実に行っていただきたいこと、またこのような事業環境の下、経営陣を始めとした新体制を早期に構築かつ軌道に乗せて事業活動へ取り組んでまいりたいとの考えから、継続会の開催方針を決定いたしました。

2. 定時株主総会の開催概要等

(1) 定時株主総会の開催概要

a. 日 時 : 2020年6月25日(木曜日)午前10時

b. 場 所 : アネスト岩田株式会社 本社
神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

c. 目的事項 : 報告事項について

①第74期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)事業報告、
連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監
査結果報告の件

②第74期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)計算書類報
告の件

※上記報告事項につきましては、本総会での報告とせず、本継続会に
てご報告申し上げる予定です。

決議事項について

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く)5名選任の件

第4号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

第5号議案 当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防

衛策) 継続の件

※上記決議事項につきましては、本総会に上程し、ご承認決議をお願い申し上げます。

(2) 継続会の開催概要

a. 日時・場所

本継続会の日時及び場所につきましては、本総会において本提案をご承認いただきました後に決定し、株主の皆さまへのご案内書並びに関係書類（下記bの報告事項①②に関する内容を記載したもの）を送付することにより速やかにお知らせいたします。

b. 目的事項

報告事項について

- ① 第74期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
- ② 第74期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類報告の件

(3) 新型コロナウイルス感染症拡大抑制のために株主の皆さまへお願いすること

第74期定時株主総会に関しましては、例年の通り本社開催といたしますが、まずは書面及びインターネットを利用した議決権行使をお願い申し上げます。また、ご来場いただく場合の注意事項につきましては、招集ご通知に明記いたしますので、主旨ご理解のほどお願い申し上げます。

3. 期末配当に関する事項

当社グループは、株主の皆さまに対する安定的な利益還元を努めることが重要な使命であると考え、収益力の強化に努め安定した配当をすることを基本方針としております。当期の決算は確定しておりませんが、昨年11月11日に発表しました業績見通しに対しましては下記4項に記載の通り、影響は軽微であることから、2020年3月期の期末配当を1株当たり12円00銭とすることを決定いたしました。これにより、当期の年間配当金額は、1株当たり24円00銭となります。

配当の内容

	決 定 額	直近の配当予想 (2019年5月10日公表)	前期実績 (2019年3月期)
基 準 日	2020年3月31日	同左	2019年3月31日
1株当たり配当金	12円00銭	12円00銭	11円00銭
配当金総額	500百万円	—	459百万円
効力発生日	2020年6月26日	—	2019年6月26日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

(参考) 年間配当の内訳

基準日	1株あたり配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
当期実績	12円00銭	12円00銭	24円00銭
前期実績 (2019年3月期)	11円00銭	11円00銭	22円00銭

4. 今後の見通し

2020年3月期決算発表につきましては、インドのロックダウン解除などによる現地子会社の事業活動再開をもって速やかに取り纏め、開示を行う予定であり、現段階では7月上旬を見込んでおります。また、日本及びインドを除くグループ各社は12月末日を事業年度末としておりますので、2020年3月期の連結業績に対する影響は軽微に留まるものと見ております。2021年3月期につきましては、依然として新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内外での経済活動が大きく低迷している中で、総じて当社グループにも少なからぬ影響が出ております。しかしながら、各国のウイルス対策により、終息の目途が立った後には、多少のタイムラグは生じるものの生産活動の回復とともに、空気圧縮機や塗装用機器といった汎用製品の需要も確実に高まってくるものと推測しております。併せて、当社では前中期経営計画より特定市場に向けた戦略に特化しており、商用車両への搭載や医療市場に向けた圧縮機ユニットの販売、主として新興国に向けた専用スプレーガンの上市といった施策を着実に実行することで、年度後半からの業績回復を目指した事業活動を行ってまいります。

以上